

# 平成21年度当初予算編成パブリックコメント意見等集計結果について

～「平成21年度当初予算案(新規事業)」に対する意見等募集結果～

## 1 意見等募集の概要

- (1) 意見等の募集期間
  - ・平成20年12月22日(月)～平成21年1月16日(金)
- (2) 予算案などの公表方法及び閲覧場所等
  - ・広報うえだ(20年12月16日号、21年1月1日号)
  - ・各地域自治センター、各公民館及び丸子文化会館窓口
  - ・上田市ホームページ
- (3) 意見等の提出方法
  - ・郵送、ファックス、電子メール、又は財政課へ直接書面提出
- (4) 意見等提出先
  - ・財政部財政課

## 2 意見等募集結果

- (1) 意見等の提出者数
 

	8人
( 20年度	14人)
( 19年度	20人)

### (2) 事業別受付件数状況

新規事業名	件数(件)
上田市産院移転改築事業	3
総合保健センター建設事業(子育て支援センター整備)	3
中小企業融資制度(制度内容の拡充)	2
北向観音線無電中化事業	2
放課後児童クラブ施設整備事業	7
真田図書館建設事業	3
・その他(上記事業以外)	3
合計	23

( 20年度 35件)

( 19年度 27件)

### (3) 提出方法別受付件数状況

郵送	ファックス	電子メール	直接持参	合計
		5	3	8

### 3 寄せられた意見の内容と市の考え方・方針等

事業名	上田市産院移転改築事業		課名	産院	
事業内容	産院の移転改築 ・事業期間 平成21年度～23年度(予定) ・新たに用地を取得し、現在と同程度(27床)の施設規模とした場合の概算事業費約16億円		予算要求額	当初予算額	市民意見等件数
			千円	千円	3件
いただいた意見等の要旨			担当部局(課)の回答		
<p>土地、建物の必要な面積はどのくらいか。</p> <p>医師・スタッフの員数は、生産性、一人当たりの適正装備率の全国標準を考慮しているか。</p> <p>山洋跡地を活用し、長野病院や乳児院、薬局、臨時保育所など関連事業者の集合化は検討しているか。</p> <p>20年4月の「市民の声」では、「産院の建替えについては、一次医療機関として事業継続するための施設更新という側面と、地域周産期医療体制の中で、市が設置する公立の医療機関として担うべき役割を明確化し、その役割が十分に果たせるような方法や用地選定の上での建替えでなければならない」とあるが、どのような検討がなされたのか。</p> <p>設計に当たっては、市民の要望を取り入れるほか、女性設計士や助産師なども加えて検討してほしい。</p> <p>新しい設備の産院にすることが医師確保につながるかは疑問。</p> <p>関係機関の集約化を図る観点から、またコスト面からも、長野病院内に移転することが望ましいと考える。</p> <p>医師のほか看護師・助産師の養成(奨学金等の創設)も必要ではないか。</p>			<p>～</p> <p>産院の移転改築について進めていく方針を示しましたが、進めていくうえで医師を確保すること、或いは医師を確保するための道筋をつけることが最大の課題であると考えています。従って、その課題解決のために、修学、研修、研究資金貸与制度等の医師確保に関する様々な施策を実施してまいりました。これからが産院の移転改築について実質的な検討を行う段階に来たと考えており、ご意見等の、、、については今後、検討する案件であると考えています。</p> <p>市民や現場の要望等を取り入れて設計することが望ましいと考えています。</p> <p>前述のとおり、移転改築とは別に、医師確保に関する様々な施策を実施してまいります。また、新しい産院が地域住民の皆様に、そして医師等医療従事者にとりましても魅力のある特徴のあるものにしてまいりたいと考えています。</p> <p>ご意見のとおり長野病院内に移転することも選択枝の一つであると考えています。</p> <p>医師を確保することが最重要課題であるにとらえ、そのための様々な施策を実施しているところですが、他の医療従事者の確保についても、状況に応じて検討する必要があると考えています。</p>		

事業名	総合保健センター建設事業(子育て支援センター整備)		課 名		健康推進課・子育て子育て支援課	
事業内容	総合保健センターの建設に併せ、子育て支援機能を集約した「子育て支援センター」、「発達支援センター」、「子どもの総合相談窓口」を設置 ・事業期間 平成18年度～21年度		予算要求額	当初予算額	市民意見等 件数	
			933,510 千円	919,900 千円	3 件	
いただいた意見等の要旨			担当部局(課)の回答			
<p>(事業名が、基幹保健センター、総合保健センター、子育て支援センターと変わるについて)多角的・積極的に推進する関係者の鋭意と受け止める。事業費が9億円超と増加しているが、目標管理上は変わらないことが望ましい。</p> <p>本件施設建設は、地方分権改革を「子育て行政」に反映させる絶好のチャンスと考える。</p> <p>隣接にスーパーマーケットが出店するとすれば、入り口、緑化施設、駐車場内通路、連絡路など双方の整備内容のバランス(融和化)が課題となる。</p> <p>男女共同参画の視点から子育て支援ができるよう、人権男女共同参画課も運営に関わっていく事が望ましい。</p> <p>Uネットもボランティアとして運営に参加できるよう考えてほしい。</p> <p>計画案の駐車場が大きすぎる。180台規模でよい。</p> <p>緑地帯の活用の仕方がはっきりしない。</p> <p>子育てに必要な届出や相談が1箇所のできる工夫が必要。</p>			<p>総合保健センターに付帯する子育て支援部分を、当初の計画より更に機能強化・集約することとしたので、施設の面積とともに建設費が増加しました。また文化会館等の利用者のための駐車場や緑地広場等を一括整備することとしたので、その事業費も加わり全体事業費が増加することとなりました。(健康福祉部)</p> <p>地方分権改革の主旨を十分に尊重し、今後も子どもを持つ全ての家庭が地域で安心して子育てができ、子どもたちが健やかに育つよう、地域社会全体で子どもや家庭を支援していく体制づくりを推進してまいります。(こども未来部)</p> <p>隣接地の民間土地利用については、市民広聴会及び審査会の議論を踏まえて判断するため、まだ決定しておりません。総合保健センターは平成22年春頃の竣工をめざしており、外構工事の設計期間等の問題もありますが、土地利用が決まった段階で検討したいと考えています。(健)</p> <p>子育ては女性に限らず、男性の育児参加なども含め、日常生活の中でも基本的なことであるので、各事業の実施にあたっては今後も連携してまいります。(こ)</p> <p>Uネットの多くの会員にこれまでも子育て支援事業に協力をいただいております。今後とも御支援をお願いしたいと考えております。(こ)</p> <p>計画では総合保健センター利用者と文化会館等の利用者のための総合駐車場としており、利用者数の見込みを立てた上で台数を設定していません。(健)</p> <p>緑地広場は、地域の皆さんや総合保健センターにお越しの皆さんの憩いの場等として御利用いただく予定です。(健)</p> <p>保育園入園や小中学校の転校手続き、また相談業務については、施設で対応できるよう配慮してまいります。(こ)</p>			

事業名	中小企業融資制度(融資内容の拡充)	課 名	商 工 課													
事業内容	14資金を11資金に再編する中で、限度額や利率の見直し、信用保証料補助、利子補給を拡充し、中小企業の円滑な資金調達を図る。	予算要求額	当初予算額	市民意見等 件数												
		4,245,600 千円	4,245,600 千円	2 件												
いただいた意見等の要旨		担当部局(課)の回答														
<p>自治体が金融機関の協力を受けるのは通俗的であり、税制報酬措置で指導すべきと考える。</p> <p>商工会議所と連携して各種ファイナンスの指導員を配置することが先決。</p> <p>中小企業の定義はどうか。 市は、独自に奨励する企業とその意義を明確化すべき。</p> <p>商工部門の広報が少ない。</p>		<p>について</p> <p>製造業は、市内事業所のうち、12.3%、市内従業者のうち29.7%を占め、製造品出荷額等は県内上位にあり、市の経済をけん引する基幹産業といえます。</p> <p>基幹の製造業を含む中小企業の発展は、雇用の創出やそこで働く労働者の所得の増加をもたらし、豊かな市民生活を形成しています。そして、中小企業が地域経済を支え、地域全体の活力増進の原動力となっています。</p> <p>しかし、中小企業は、概して信用力に乏しく、十分な事業資金の確保ができないなど、経営基盤が脆弱であります。</p> <p>そこで、中小企業の円滑な資金繰りを確保し、経営基盤の安定・強化を支援するため、市は金融機関、信用保証協会と協調し、低金利で長期返済の中小企業融資事業を行っています。</p> <p>中小企業融資事業は、商工会議所、各商工会の経営相談、経営指導事業とも連携を図りながら、中小企業への様々な情報提供を通じて、個々の</p> <p>平成20年1月1日号から12月16日号までに発行した24回の広報うえだの中で、商工課の記事掲載数は、49回(催し、お知らせ、講座など。経営相談や融資制度の記事掲載は8回)である。また、新聞を中心にしたマスコミの積極的な利用、ホームページの内容も常に見直し充実を図っており、さらに、商工団体への情報共有を図っています。</p> <p>中小企業: 中小企業基本法及び中小企業信用保険法にいう中小企業者(資本金3億、従業員300人以下)</p> <table border="1" data-bbox="1167 1302 2029 1433"> <tr> <td>民営事業所</td> <td>8,172所</td> <td>従業員</td> <td>73,021人</td> </tr> <tr> <td>  — 中小企業</td> <td>8,152所(99.8%)</td> <td>従業員</td> <td>63,026人(86.3%)</td> </tr> <tr> <td>  — 中小企業以外</td> <td>20所(0.2%)</td> <td>従業員</td> <td>9,995人(13.7%)</td> </tr> </table>			民営事業所	8,172所	従業員	73,021人	— 中小企業	8,152所(99.8%)	従業員	63,026人(86.3%)	— 中小企業以外	20所(0.2%)	従業員	9,995人(13.7%)
民営事業所	8,172所	従業員	73,021人													
— 中小企業	8,152所(99.8%)	従業員	63,026人(86.3%)													
— 中小企業以外	20所(0.2%)	従業員	9,995人(13.7%)													

事業名	北向観音線無電柱化事業	課 名	土 木 課	
事業内容	別所温泉の歴史的街並み保全による観光客等へのイメージアップと、災害時等の避難路・緊急車両進入路を確保するため、沿線の電柱を建物裏側へ移設するなどして、北向観音の参道である市道北向観音線は無電柱化する。 ・事業期間 平成20年度(実施設計)～21年度 ・L = 190m	予算要求額	当初予算額	市民意見等件数
		48,000 千円	48,000 千円	2 件
いただいた意見等の要旨		担当部局(課)の回答		
<p>観光収入など地元利益につながると思われるが、負担金なり寄付なりがあってもよいのではないか。</p> <p>延長190mにしては事業費が過大ではないか。</p> <p>景観の観点から、青木街道を上田市街地方面へ向かったとき、上田平や烏帽子岳、ローマン橋などが一望されるが、国道沿いの電柱の大群で台無しである。</p> <p>上田市の観光ランドデザインの中で、別所温泉をどう考え、北向観音参道はどうしていくのか、議論がなされているのか。それによっては無電柱ではなく木の電柱ということもあるのではないか。</p> <p>防災面(緊急車両の進入等)の効果もあまり無いのではないか。</p>		<p>市としての観光拠点の基盤整備でもありますので、通常の公共事業として負担金及び寄付金は考えておりません。</p> <p>具体的工法について電線管理者と協議を行っておりますが、電力線については裏配線方式の工法により実施する方向で検討しており、事業費も抑えられると考えております。</p> <p>無電柱化事業については、現在「長野県無電柱化推進計画」の路線について整備が進められています。国道143号については、この推進計画の路線に含まれないと実施は難しい状況です。今後、道路整備の中で道路管理者である県及び関係機関と協議したいと考えております。</p> <p>別所温泉は上田市の重要な歴史的資源もある観光拠点であり、街並み保全や景観形成は大変重要であると考えており、地元の皆様はじめ観光関係の皆様にも協議・検討して計画を作成しております。また、電柱についても今後、色を含め地域の景観に配慮した設置ができないかなど、電線管理者とも協議してまいります。</p> <p>当路線については道路幅員も狭く、震災時等に大型車両の進入は難しいと思われませんが、道路に倒壊する恐れのある電柱・電線がなくなることで、避難・救助等についての一定の防災面の効果が期待できます。</p>		

事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		課 名	学 校 教 育 課	
事業内容	<p>こども館(旧上田地域)、児童クラブ(旧丸子地域)、ふれあいの館(旧真田地域)といったこれまでの留守家庭対策施設を「児童クラブ」として統一し、「学童保育所」と併せて「放課後児童クラブ」として運営していく。併せて、老朽化した施設や狭隘な施設等の移設改修を進め、児童が安全に過ごせる環境を整え、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。</p> <p>・平成20年度に未設置4校区に施設を整備し、21年度から運営を開始。</p> <p>・今後は年次計画により、1年1施設の移設改修を行う。</p>		予算要求額	当初予算額	市民意見等 件数
			29,167 千円	27,140 千円	7 件 (同内容4件)
いただいた意見等の要旨			担当部局(課)の回答		
<p>ハード整備とともに、運営面(ソフトウェア)も重要。また、他の市の関連制度との連携はどうか。</p> <p>全学校区に早期に整備されることを要望する。</p> <p>長時間にわたり安定した子どもの生活を保障することに重点を置く放課後児童クラブの整備は、子育て支援、男女共同参画ほか現代が抱える多くの問題に対し有効な取組であり、高く評価する。</p> <p>国に示す指針(全国の放課後児童クラブ利用児童割合を2010年には32%、2018年には60%にする。)に沿った形で、中長期的な需要と潜在的なニーズを把握し、計画的に施設整備を進める必要がある。</p> <p>学童保育の需要が高まり大規模化が進んでいるが、事故やトラブルを招くことにもつながる恐れがあり、1学区への複数設置(大規模学童保育所の分割)も計画に加える必要がある。</p> <p>学校内の空き教室の利用はできないのか。</p>			<p>運営面では、児童の安全に配慮した職員配置や運営時間の延長等、安心して利用していただけるよう進めてまいります。関連制度との連携については、クラブの休館日の預かりや保護者に代わっての送迎等ファミリーサポートセンター事業との連携にも配慮してまいります。</p> <p>21年度に、今までなかった4つの小学校区に児童クラブを新設し、全ての小学校区で放課後児童クラブを利用していただけるようにいたします。</p> <p>子育て支援、男女共同参画、少子化対策に加え、児童の健全育成の施設と位置づけて運営をしてまいりますので、ご協力をお願いします。</p> <p>市全体としては少子化により児童数は減少していく見込ですが、小学校区によっては児童の増加が見込まれることもあり、施設整備に当たっては、必要な規模が確保できるよう留意していきたいと考えています。</p> <p>需要が高まり利用児童数が増加した場合には、安全に配慮し、国のガイドライン等も参考にしながら、計画の策定に留意していきたいと考えています。</p> <p>児童の移動の安全面等からも、第一に空き教室の利用を行うこととし、空き教室がない場合には校内への専用施設の設置を基本として、施設整備を図っていきたくと考えています。なお、現在、22施設のうち、空き教室や旧保育園などの公共施設を利活用したクラブが16か所となっています。</p>		

事業名	真田図書館建設事業		課 名		真 田 教 育 事 務 所	
事業内容	・事業期間 平成20年度～22年度 (平成20年度は、実施設計及び学習室等として活用する真田地域自治センターの耐震診断) ・鉄骨造2階建て、新築棟924㎡、渡り廊下20㎡、自治センター改修256㎡		予算要求額	当初予算額	市民意見等件数	
			40,447 千円	40,447 千円	3 件	
いただいた意見等の要旨			担当部局課の見解(回答案)			
<p>他の図書館との連携、公民館図書室との関係はどうか。また、インターネット化はどうか。</p> <p>上田市図書館基本構想との関連はどうか。</p> <p>図書館法の規定はあるが、利用者負担の考えはどうか。また民営化、指定管理者制度の考え方はどうか。</p> <p>20年3月の「市民の声」では、勉強室の回答が曖昧だが、その後の検討内容はどうか。 市民の声「勉強場所として夜9時ぐらいまで開館できないか。」</p> <p>地域協議会の会議録が公開されているが、協議会で決定されたのか、の部分が不明。</p> <p>OA機器の充実した、小さくても現代の情報社会に耐えうる図書館運営をして欲しい。</p> <p>図書館は本来ハード面よりソフト面に力を入れるべきだと考える。そのためには優秀な司書の雇用が重要。</p> <p>図書館のあり方を子ども達を交えて議論して欲しい。</p>			<p>・上田地域図書館情報ネットワーク「エコール」を通じ、他館との図書の貸し借りをを行い、連携をしていく計画です。また、インターネット環境も整備していく計画です。 ・現在の真田公民館図書室は閉鎖し会議室として活用します。</p> <p>上田市図書館基本構想に基づき、まず真田図書館の整備をまいります。</p> <p>利用者負担は、市民の学びを公平に保障する考えから図書館法の規定により無料が原則です。民間委託・指定管理者制度導入については、図書館施設の整備を進めていく中で併せて今後のあり方について検討する予定です。</p> <p>夜間の開館時間については、職員の配置、経費等の問題もあり、現状では困難ですが、学習室については、中学生などが勉強できるよう充実させていきます。</p> <p>平成20年7月23日の真田地域協議会で図書館建設の場所について全委員で協議し、決定した内容を市へ意見書として提出しています。</p> <p>「エコール」のネットワークからの図書検索システム、インターネットでの調べ学習等に対応できるよう検討しております。</p> <p>利用者のサービス向上を目指し、各種調査、相談等に対応できるよう人的配置について配慮をまいります。</p> <p>平成19年度に実施した中学生を対象とした図書館の利用に関するアンケートを参考に学習室の整備をしております。また、今後、小中学生の図書館の運営への参画ということも視野に入れながら、学校や子ども達を交えて意見を聞く機会を予定しています。</p>			

対象事業以外についていただいたご意見	
いただいた意見等の要旨	担当部局(課)の回答
<p>パブリックコメントに意見を提出するにあたり、まず総合計画(ダイジェスト版)から通読したが、行財政運営や予算・決算に関する基本計画が示されていないことについて、不備と感じた。</p> <p>パブリックコメントについて、対象事業の設定理由を明示すべき、6つのまちづくり大綱の区分で前年度と今年度を併記した比較表が必要、新規事業ではなく継続事業が多い。</p> <p>予算編成過程として、施策立案から議決までのPDCAを取り入れるべき。また、予算と実績の差異を明示し自己評価や分析をすべきである。</p> <p>道路が狭く不便である。現在の道路関連予算を5.8%増やして拡幅を進めて欲しい。</p> <p>店舗が一定の地域に集積していて不便なので、市内の各地域に店があるようにして欲しい。</p>	<p>財政運営については、総合計画第1編コミュニティ・自治第2節において、「安定的な財政基盤の構築と健全な財政運営の展開」の項目の中で記載がなされていますが、ダイジェスト版では紙幅の関係で記載できない部分がありますが、ご理解をお願いいたします。(財政課)</p> <p>対象事業の選定に当たっては、様々な施策分野から、大規模な事業から小規模事業まで、幅広く対象として考える中で抽出しており、多様なご意見がいただけるよう配慮をしております。また、内容の拡充など大きな見直しが行われるものにつきましては新規と同様に市民の皆様の意見を反映させて施策決定していくべきと考え対象事業といたしました。記載内容等につきましては、紙幅の制限もありますが、よりわかりやすい形となるよう努めてまいります。(財政課)</p> <p>これまでも広報などを通じ、総合計画、実施計画、各年度予算・決算の各段階における情報開示と市民参画を図ってまいりましたが、今後さらに、情報公開と市民の皆様のご意見を取り入れる取組を進めるなどしながら、PDCAがよりわかりやすい形でお知らせできるように努めてまいります。(財政課)</p> <p>身近な生活道路や農道については、まだまだ整備を必要とするところが多くありますので、市としても、地元の要望を踏まえ、地域で必要とする道路については、順次、拡幅整備に取り組んでまいります。幹線道路や生活道路等必要な道路整備については、優先的に整備していく事が重要かつ不可欠と捉え、今後も予算を確保し整備してまいります。(土木課)</p> <p>商店数は全国的な傾向と同様、上田市でも減少しており、特に中山間地域では、人口減少とともに小売店が衰退し、一人暮らしの高齢者などの買い物が困難となり、生活基盤そのものが不安定になるなど、商店の減少は市民生活にも影響が出ているものと考えます。地域社会が少子化・高齢化・過疎化の進行から、商店経営者自身の問題である高齢化・後継者不在、競争力低下なども相まって廃業が増加し、地域コミュニティーの核であり、ライフラインである商業機能が弱体化しています。中山間地域などを含め、市内各地域に店舗を維持するためには、経済性の追求という商業の本質から、福祉的な視点に立った商業展開やまちづくりという観点からも、全国的な地域課題として非常に大きな問題であり、総合的な研究が必要であると考えております。(商工課)</p>